

令和4年度 小樽市行政評価有識者会議 第2回会議 議事録

日 時 : 令和4年7月7日(木) 15:00~17:00
場 所 : 小樽市役所 別館3階 議会第一応接室
出席委員 : 会長以下7名

◆開会

<前回欠席の委員の自己紹介>

◆施策点検(1回目)

<点検の進め方等について>

(事務局から説明)

◆2-6 男女共同参画社会

(A委員)

男女共同参画課が取った令和4年3月のアンケートの中身で、子育てについての設問の中で、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てたほうがいいと考えるかとの設問に対し、70歳以上では、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしくとの回答が26.7%で圧倒的に多いのだが、別の質問で、男女の区別なく育てたほうがいいと考えるかとの設問に対して、70歳以上の44.6%がそう思うと回答しており、10代から20代の年代の次に多い。これは相反することであり、男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てたほうがいいと一番多く答えている70歳以上が、男女の区別なく育てたほうがいいと2番目に多いというのは、理解できない。設問が中途半端だったのか、それとも70歳以上がこの問題について明らかに明確に理解していないのか、どちらなのだろうと思う。

(会長)

アンケート結果のまとめられたものに、そういう結果の評価や分析はないのか。

(A委員)

ない。70代がどうしてこう相反する回答をしているのかについて、疑問を持たないのはどういうことなのだろうと思う。70歳以上に対して、このことについてもう少し啓発活動が必要だとか、そういうことさえも分からない。あいまいな評価しかしていない。

(会長)

どうするためにアンケートをとっているのか、分からない結果になっていると。これは、報告書にまとめられているものだけを見るとどうなっているか分からない状態になっているということだが、実際にはもう少し分析しているかもしれないので、そのことを確認しておいていただきたい。

このアンケートについて、小施策検討シート(1)の「主な予算事業等(令和3年度の取組状況)」の3の④で、「5年経過した時点での市民の意識を調査することで、今後の参画の進め方に反映させる」と書いてあるが、反映させているのか疑問であるという御指摘。

(A委員)

そもそも男女共同参画課が、調査結果に対して、一般市民の方の御意見を聞いたりする場だとか、あるいは女性団体の意見を聞く場だとか、そういうことを設定していないと思う。ただ、男女共同参画課が一生懸命作った、終わったという感じ。男女共同参画課だけで完結せずに、できたものに対してどうであったのかという評価について、上までチェックしているのか。

(B委員)

市の広報の6月号にこのアンケートのまとめの概要が載っており、平成23年度と令和3年度の調査の結果、家庭内で男女平等となっていると思っているのは上がっている。ただ、地域内では下がってお

り、職場内も横ばい。だから、もうちょっと地域内、家庭内、職場内でも全体の意識が上向きにいくようにできたらいいのだろうけども、この辺りをどうとらえて、どう反映していくのかが気になったところ。

(A 委員)

家庭内で若干上がっているというのは、やはりいろんなところで男女共同参画について記載されていたり、そういうものを見る機会が多くなっているの、若干上がっているんだろうと思う。

地域で下がっているというのは、先日新聞の記事にもあったが、PTA の役員を選ぶときに副会長は女性を置くといった規定があるところが、まだ日本全体の政令指定都市の調査で 30%あるとのこと。PTA の法律みたいなものの中で、そんな男女平等に反する考え方がまだ残っているとしたら、そこを変えるべき。

(会長)

趣旨としては、必ずそこには女性を入れるため、そういう規定になっているということではないのか。

(A 委員)

それは、なんというか言葉にしていないところがあって、会長は男性と決めているので、女性が副会長と考えたりとか、そういう規定のある PTA って小樽も結構多い。それに何にも疑問を持たないのはおかしい。

そういう話からすると、住民票から無選別で選ぶことが本当にいいのかどうなのか。例えば PTA の規約についての古い考え方が小樽市でどのくらい残っているのかということであれば、学校を中心に PTA に対して調査すべき。道の調査や国の男女共同参画の調査にこだわるのではなくて、小樽独自の調査のやり方でいいのではないかと思う。その方がずっと問題点がはっきり表れてくる。

(C 委員)

回答率を見たら 50 代以上が大半を占めている。ちょっと失礼だが、お年寄りには男女平等の考えというのが薄いと思う。感覚的に男は仕事をするものだ、女性は家事をして家を守るものとか、ちょっとそういう考えが強いのかなという気がする。それに囚われて評価をするとすると、考え方とかも少し変わってくるのかなと。

(会長)

アンケートの項目、内容、対象とか、いろいろ工夫が必要ではないかという感じを受ける。

(A 委員)

行政の方では、北海道がやっているアンケートと同じ設問だから問題ないだろうという感じで同じような設問で聞いていると思うが、例えば WHO の考え方だと、政治に対する女性の割合だとか、いろんなところの割合を出していて、日本の中で遅れているのは経済と政治かな、教育はまあまあ。子どもの教育の中では、名前を男女に分けて呼ばないとか、そういうのはどんどん進んできているが、PTA の問題は逆に古い形がそのまま残っていたりするので、教育が進んでいるかということと必ずしもそうでもないような気がする。逆に、経済界と政治の、女性議員がどのくらい立候補しているかを各党派に聞いてみるとか、目的をはっきりさせて設問すると、すごく分かりやすいのではないかと思う。

(会長)

男女共同参画の部署でこれからアンケートを取るときにどういうふうな内容で、どういう対象にとかやり方にすることというのは検討してもらわなければいけないと思う。そういう声が委員から出ているが、次回までに、担当部署に実際どうなのかを確認していただきたい。

(A 委員)

行政が積極的にもっと引っ張っていく形にするには、もっと 5 年ごとの見直しとか独自のアンケートをやる必要があるのではないかなと思う。

(D 委員)

女性相談について、ほぼ横ばいの相談件数が続いているが、これは、今までどこに相談していいかわ

からないような人がいたのを周知活動などにより増えることを期待しているのか、あるいは配偶者暴力防止法の周知をすることにより暴力自体が減って相談も減るということで、両方目指していて、横ばいだから良かったということなのか、一次評価をどうとらえているのかよく分からない。

DVに関しては、小樽市でシェルターを用意できていないということが以前あり、今はどうかかわからないが、実際暴力を受けて家に帰れない方が札幌のNPO法人が経営しているシェルターに身を寄せているという話を聞いている。電気代とかを常時払うのは難しいのかもしれないが、以前から、小樽市の市営住宅などで空き住宅があれば、部屋を確保して、市内の身近なところで虐待被害にあった方を一時預かるような仕組みがあればいいなと思っている。

(B委員)

令和5年度以降については、どれも今までの事業を継続となっている。その事業の周知が全然たりないから、もっと市民に男女参画の意識を植え付けるということもしなければならない。今言われたように、一つ一つ効果的なもの、一つ一つ解決するというふうに、知恵を出して継続するというような方向性が必要ではないか。

先日も、グリーンロードでLGBTのパレードをやっていたが、新聞によれば迫市長が挨拶しているし、小樽市としてもこういう取組をしているよと言っていたので、そういうところで市が連帯して取り組んでいることなどもPRしていくことが必要。

女性の登用率の目標達成についても、このまま事業を推進するとなっているが、去年のパネル展を見たら、江別市では市議25人のうち40%近くが女性。市議会で女性が多くなれば、市民もそういう意識が多くなる。市とか職場とか地域で上げるためには、もっと自らが登用率を上げるというような模索をしてくれないと。

(E委員)

女性を出してくれという指定をしてくれれば必ず出てくるから、市の審議会に関しては、市からある程度指定してもいいのではないかと。市から進めていかないと始まらないと思う。

(会長)

指標推移の要因等で、「女性の登用について、働きかけは行っているものの、各団体からの委員の推薦等に女性が少ない状況があり」と書いてある。どちらかと言えば相手方の問題みたいな内容で、これで本当にいいのか。働きかけしているというが、内容やレベルがまだ足りないのではないかと。

それから、ここ十数年ほぼ横ばいの状況が続いていた女性登用の実人数が、令和3年度は若干増えた。評価調書を読んでも、市のこういう働きかけの結果増えたというような話は何もなくて、なぜ増えたのかわからない。

(E委員)

小樽市の人口は女性のほうが多いはずで、市が設置するものに関しては人口比でやってもいいくらいだと思う。

(会長)

今いろいろと御指摘があった内容からすると、要因の分析というか説明もちょっと不十分かなという感じはする。令和5年度以降の対応方針の文章によると、関係各所への働きかけを継続するとあるが、働きかけも十分といえるのかという指摘があり、私も疑問を持った。推薦していただきとお願いするときに、いろいろ注文をつけるのはなかなかしにくい面はあるとは思いますが。

(B委員)

行政としても女性の登用率を何%にするという目標があるから、その目標達成のためにもぜひ協力してくれということを書けると思う。

(A委員)

コロナによる全国的な影響を調べたものがマスコミに出ており、DVの相談の数も増えているし、在宅率が上がって夫婦の一緒にいる時間が増えたがために、よけいにDVの数が増えているのではないかと。コロナによる影響で仕事をなくすのも、常勤の男性よりもパートで働いている女性のほうが職を失って収入が少なくなっちゃったという問題があるので、社会的にみると男女共同参画の分野が一番

コロナの影響を受けているのではないかと思う。DVの相談が横ばいというのは何をやっているのかと
思ってしまう。そんなわけではないでしょう。

(会長)

女性相談については、コロナの影響で増えていないといけないけれど、おかしいではないかと。それ
が増えていないのは、十分適切な活動になってないのではないかという疑問が確かにある。

(C委員)

ほぼ横ばいの相談数が、妥当なのか、妥当ではないのかもわからない。増えているという統計は全国
的にあるかもしれないが、本当にそれが妥当性のある数字だったら、別にここに対してはこのままでい
いのではないのかなど。でも、それを評価するものがちょっとわからない。

(会長)

配偶者暴力防止法は認知度を問題にしているが、女性相談については「ほぼ横ばいの相談件数が続い
ている」と書いている。相談件数が横ばいというのは、指標として認知度が変化してないという説明を
しようとしているのか、それもちょうとよくわからない。

(A委員)

相談を受けている男女共同参画課で満足しない人が、札幌で相談しているかもしれない。シェルター
もないし、相談するところが小樽にはないのかもしれない。

(会長)

今後の対応方針のところを見ると、連携をとりながら相談を実施していく、啓発を図っていくとされ、
このことはもっと認知度を高めて相談の必要がある人は相談しやすくなるようにするということだど
思うが、もしも十分でないということであれば、何で十分でないのか、どこが十分でないか、これが
わからないと改善もできないということになる。

(B委員)

安心して相談できる体制づくりというものがある。個人のプライバシーはもちろんだが、そこに相談
したらワンストップで対応してくれるのかということ。警察や関係先、道の女性センターなどと連携を
とりながら、いろんな媒体を通じて周知・啓発していくということであるから、相談を気楽に、幅広く
という感覚で、相談をもっともっとしやすくなるようなことで、件数があがるだけでなく、解決でき
るような道に行くといい。ちょっと相談してみようかなという雰囲気促されるように。

(会長)

連携としてシェルターも念頭に置いているのかわからないが、そういう問題に私的にとりくんでいる
団体との連携も必要で、相談に行きたいという状態の人からすると、そこが一番信頼できると思う。

一次評価は、新しいことをやるというより、従来の取組をさらに続けていきますというものだったが、
内容的にもうちょっと進めることが必要ではないかと、そういう意見が出ているということを担当部署
に伝えてもらって、実はこうだよということがあれば、次回のとき説明していただきたい。

(E委員)

これに関しては、行政がどこまでできるかという限界もあると思う。警察の力を借りなければいけ
ないこともあるので、そのへんの連携をうまく使わなければ、24時間市の方がそんな窓口はできないだろ
うし、警察がどこまで介入してくれるかどうかはわからないが、その連携を取れるようなシステムを作
ることぐらいしかできないのではないかと思う。

(B委員)

相談するときちっと連携のもとで私たちの相談を解決してくれるんだと安心感を与えることにな
ると、相談者が相談しやすい。

(A委員)

どうやって相談を受けているのかについて、例えば氏名とか住所を言わないと相談受けないと
なると、

やっぱり自分の個人情報を知れ渡ってしまうのもいやで相談できない。札幌では名前を言わなくても相談できるところがある。そういうところだと、気軽に、とりあえず相談だけでもしてみようかなと思えるが、名前や住所言わなければならないとなれば、一般の人は、特にそういう目にあっている人は躊躇するのではないか。

(E委員)

札幌では、行政機関がしているのか。

(A委員)

NPO でしているらしい。

(E委員)

市としては、そこに対する補助とかを考えることしか出来ないのではないか。

(A委員)

市の連携というのはむしろ、少しは進んでいるのではないかと思う。市と市で連携するのは、できている気がする。

◆5-2 循環型社会

(E委員)

小樽市のゴミの仕分けは結構きびしい。

(C委員)

紙でも四種類くらいに分けているが、回収車は一つ。全く分からないし、分別の事細かいことまで書いてない。

(E委員)

ワインのボトルはラベルをはがしてくれと言われたが、本当にはがす必要があるのか。当然リサイクルのところへ行って、ビンは溶かしてカレットにする。小樽市以外と一緒にカレットにしているはずなのに、そこまでやらなければいけないのか。

(事務局)

直接の御回答にはならないかと思うが、ものによっては、分別されずに出されてきても、処分場の作業員が頑張れば、最終的には分けられるという面はある。

(A委員)

プラスチックの分別について、今度法律が変わって、4月から製品プラスチックについては各自治体で頑張ってやりなさい、循環型社会に向けてやりなさいということになった。小樽市は、容器包装プラスチックはやっているが、全然手を付けてないのではないかなと思う。行政だけでやろうとしてもなかなか難しいから、業者と一緒に知恵を絞って、今まで燃えないゴミに出していたものを、どれだけプラスチックとして、回収、資源化できるか。容器包装プラスチックは今でも資源で出せるが、製品プラスチックとかは今まで全然再資源化されていない。ここをすごくがんばってやったら、資源の数値はものすごく上がる。

(B委員)

数値を上げるためには、回収環境の整備として回収ボックスを地域で増やすとか、回収品目の拡大。また分別が大変になるけど。

(A委員)

製品プラスチックは全部埋立している。埋立地なんて限られているのに、全然土に還るわけでもないものをどんどん埋め立てている。

(会長)

今指摘されたのは、総評では「一層推進していく」というところで、一層そのようにやってくださいという内容となるだろうか。

(E委員)

いつまでにと決めないと、いつまでたっても同じことが書かれる。

(A委員)

一般の家庭の人の考え方というのはシビアで、ゴミの有料化の時にあちこちで説明会をしたが、その中で、プラスチックをすすいで出す、納豆の包装も全部すすいで出すということは、水道代が上がる、水道代は市がもってくれるのかとか、そういう考えられないような質問が出てくる。それで納豆はあきらめてゴミに出すということになると、資源化はされない。どっちつかずのことをしていると、プラスチックなんてきれいにすすいで出さなくたって大丈夫、みんなゴミに出しているのだからと。実際にゴミとして処分されているのもあるが、それはきれいにすすいでいないからゴミとして処分しているのに、それが逆に取られてしまう。ゴミとして処分しているのだから、そのまま出せばいい、努力しなくてもいいよと、一般の人が言うようになってしまう。

(B委員)

エコショップの認定制度の推進について、エコショップの認定店ですよというところを出して、ここはちゃんと食品ロスやリサイクルを推進している店ですよというところを推進しようという項目かなと思って読んでいるが、39店舗とすごく少ない。もっとPRして、環境にやさしい店だとか、リサイクルを推進している店だとかというところが、看板くらい出して、できればそちらに行きましようとか。新聞に食品ロスが大きく取り上げられていて、プラスチックゴミも遠慮しましようなどと出ているから、エコショップも、みんな認識するためには地道に認識を図っていくということが必要。

(A委員)

札幌の市役所で、賞味期限が迫っている商品を行政で差し上げますというのをしていた。ああいう取組はやったほうがいい。そうすると、捨ててしまうものが生かされる。

(B委員)

そういう、市がやっているというのが、市民に定着するような感じでやると、一人一人が意識を持ってゴミを少なくしようという部分が、全体の数字を上げたことになると思う。

(B委員)

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽にするときは、結構経費がかかるのではないかな。

(事務局)

単独処理浄化槽の撤去と合併処理浄化槽を設置する分を合わせて、100万円くらいかかるという調べもある。

(B委員)

100万円もかかるなら大変。もし、政策的にやるのなら、ただやってくださいと言うより、多少の補助金を出すから、地球環境のためにぜひ協力してくださいというようにできればと思う。

(F委員)

食品ロスとか、こども食堂につなげるために、うちで出た生ゴミを肥料にする電気式の機械を購入して、その時に助成があったらといいなと思って市に連絡したが、そこは全くないという話だった。一部でも助成対象があると、皆さんにお勧めできる部分があるのだが。

(会長)

資源化のためのいろんな取組として考えられる範囲でしているものはあると思うが、市として財政的にも無理なので、これしかやらない、これとこれをやりますとなったことを、この場でそれでは足りないのではないかな、こういうこともやるべきということは言ってもいい。状況は特に変わってなくても、

こういうことが必要ではないかという声があれば。ただし、あまり具体的に列挙するよりは、小樽市の取組として、もう少しいろいろな取組をすべきではないかと、その例として例えばこんな取組などというくらいかな。

(F 委員)

一人一人の意識づけでかなり変化はしてくるはず。意識づけがやはり少ないと思う。

(A 委員)

今までは、小樽はお金がないからできませんだけだった。だが、今はふるさと納税でちょっと黒字が出ている。あれを、例えば電気式のゴミ処理機にお金を助成する目的をもって、いくらかでも。最初の枠は少なくても。

(F 委員)

ほんの少しでいいと思う。そういう気持ちがあるから、したいなと思う。そこに、お礼ではないが、気持ちに対しての何かがあれば十分だと思う。

(会長)

ふるさと納税の話も出たが、クラウドファンディングなどの手法が出てきているので、いろんな工夫をしながら、財政的には厳しいので可能な範囲で取り入れて、さらに一層進めたいというようなどころになるだろうか。

◆6-1 社会教育

(会長)

コロナの制約を受けて、そういう点で一番影響を受ける種類の活動、事業だったと思う。

行かないでも見られるとか、検索して、もの自体も見られるとか、入館者は減っていくが、来なくて良くなったので、十分目的を達成できる対応をしているとかであれば、入館者が減っても、市民からすると前より良くなっているということもあり得る。コロナで、在宅勤務とかいろんな生活の仕方とかが変わった面があって、ITの進展もあったというようなこと、転換というかそういう方向も取り入れてというようなことについて、今後の対応のところでの記載はなかったと思う。対面での活動が中止され、コロナによる打撃を受けてできなかった、ただ今度それが復活すればまた復活してきますというのは確かにそうだと思うが、同じように元に戻るという形になるかどうかということについては、大学でも、大学に行かずに自宅で聞けるからそのほうがいいみたいな学生も結構いる。勤めも、行かなければいけないならば辞めますとか、違う会社に行きますとか、どこまで変わっていくか、すぐ変わるかの問題はあるが、そのようなどころに取り組んでいく必要があるみたいなことは取り上げる必要はないだろうか。総合計画にももちろん入っていないし、具体的にどういうふうにやれるかは出ているわけではないので、ごくごく抽象的な話にしかならないが。

(E 委員)

入館者が多いことがいいことなのかどうかも変わってきた。美術館に関しては、ニトリさんができて、そこの連携を考えたり、共通券を出したりすると流れてくる可能性はあると思う。その辺もいろいろ考えてやればいいと思う。

図書館に関しては、タブレットで読めればいいなとも思ったが、だれも本を買わなくなって、図書館から借りられたら、作家が困ると思う。その辺はどういう仕組みかというのは、作家の協会と一緒に考えないといけないのだろう。借りた場合も、そこにお金が行くようにしないと済まないと思う。

(会長)

いろんな調べ物をしたりというのが、本全体ではなくて、ある部分の情報だけ知りたいのを検索できると、今なら図書館に行って自分で辞典とかいろいろ調べているが、行かないでも見られるといい。すぐにはできないだろうけど。

(B委員)

生涯学習で、市の市民講座とか老壮大学というのは、いろいろコースがあると思うが、一方で新聞社のスクールもきちんと生涯学習体制の中の仕組みであって、市でやっているだけではない。そこのタイアップもどうかなと思う。

老壮大学が、コースを減らしたり、人気のあった造園科も場所がなくて中止になったりしている。なかなか人気のないコースもあるので、開設コースの改廃、お客さんが来るようなコース設定も将来に向けて考えて、いままでの取組を継続しながら時代にあったコースを開設できれば、もうちょっと増えるかなと思う。

(E委員)

老壮大学は60歳以上だが、人気があるなら、もうちょっと年齢を上げてあげても。

(A委員)

前にクルーズ船が来た時、月曜日で美術館が休みだった。博物館とか美術館は、外国人にとっては人気があるところだが、小樽の美術館が閉まっている。そうすると、見たくても見られないで帰る観光客がいる。クルーズ船が来るときの月曜日休館を、ほかの日に振り替えるのはできないものなのかなと思う。

(会長)

観光を重視しているわけだから、そういういろんな連動をさせないと。限られた資源を有効に生かして、より観光客にも来てもらって、いろいろ使ってもらったり、買ってもらったり、食べてもらったりして、確かにそれを考えないといけない。

(A委員)

休みの日に出て来て働く人件費が高いから、やらないのだろう。そういう日を別に設定するとか、ボランティアの人にやってもらおうとか。

(会長)

クルーズ船は、だいぶ前から分かっているのだから、それに対応したいいろんなもの、おもてなしでもあるし、儲けの場でもある。美術館は儲ける場所ではないかもしれないけど、経済も関係してくるかもしれない。いずれにしても、まずコロナの関係で数値的には満たさなくなっているのは仕方がない面があるのとは思うが、いろんな状況が変わっていることに対応して、内容とか取組の仕方も工夫していく必要はまだまだあるのではないかなと思う。

(C委員)

図書館だったら、大型書店に行く。座って読めるし、コーヒーも飲めるし。もっとフランクに飲食店を置いたりとか、そういうタイアップも面白いのかもしれない。

(A委員)

田舎の駅に行くと、その土地に住んでいる方がご自分の蔵書を寄付して、自由に借りてくださいと置いてあるところがある。ああいうのも、ちょっとミステリーでもあったら読みたいみたいな感じだと、駅だから座るところもあるし、今廃線の時代に蘭島の駅に図書館があったらそこに人が来るようになるとか、そういうのがあればいいなと思う。

(B委員)

まちなか図書館というのがある。

(C委員)

これが、市民はどこにあるのかを知らない。やっていくのはいいが、みんなが知らないと意味がない。ここの場でだれも知らないということが問題。同じことをやっていっても、周知がされないと、何をしても結果一緒になってしまう。

(会長)

情報発信の仕方も重要、中心であるということ。

(C委員)

DVの関係もそうだが、周知の方法をもうちょっと的確にやっていったりとか、手法をちょっと変えると、全然変わるような気がする。

(会長)

ホームページも、なかなか利用しにくいというか、使い勝手が悪い。

(A委員)

でも、全体的なレベル、北海道のレベルからすると、小樽は社会教育が進んでいると思う。

前にカウンセリングの先生で、自死を調べた先生がいらして、北海道で少ないところが室蘭と小樽だったが、その理由が分からない。でも、考えてみたら、室蘭と小樽で共通するのは、ボランティア活動の人口がものすごく多い、だからお年寄りが元気で動くということが、自死を防いでいるという可能性もあるのではないかと言っていた。

以 上